

指定重度訪問介護事業所の皆様へ
～重度訪問介護の対象者拡大に伴う必要な手続きについて～

H26. 3

1 重度訪問介護の対象者拡大の概要

重度訪問介護の対象については、現在「重度の肢体不自由者」とされているところですが、「障害者総合支援法」等の改正・施行により、その対象が「重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であって常時介護を要する者」に拡大されます。

<対象者の具体的要件>

- 障害支援区分4以上であって、
- 障害支援区分の認定調査項目のうち、行動関連項目等（12項目）の合計点数が10点以上である者
※ なお、行動障害を有しない者については、対象とはならない。

2 必要となる変更手続き等

「事業の主たる対象とする障害の種類」を定めることができる運営規程については、「主として肢体不自由者に対応する重度訪問介護」か「主として行動障害を有する者に対応する重度訪問介護」を標榜できることとなります。これに伴い、平成26年4月からの主たる対象者を特定する場合には、下表のとおり運営規程を変更する必要がありますので、変更後10日以内に変更届に変更後の運営規程を添えて提出してください。

| 現在の主たる対象者 (H26.3末まで) | H26.4からの 主たる対象者 | 必要となる変更手続き |
|-------------------------|---------------------------------|---|
| 肢体不自由者 | 肢体不自由者のみ | 変更届の提出が必要 「主たる対象者」欄に「肢体不自由者」と明記する |
| | 行動障害を有する者のみ | 変更届の提出が必要 「主たる対象者」欄に「行動障害を有する者」と明記する |
| | 特定しない (肢体不自由者及び行動障害を有する者の両方) | 変更届の提出は不要 |

※ 主たる対象者を特定しない場合、平成26年4月以降は「肢体不自由者」及び「行動障害を有する者」の両方を主たる対象者と規定しているものとされ、「事業の内容」（重度訪問介護に関する内容）欄を修正する必要がありますが、今回は変更届の提出は省略することとします。ただし、次に運営規程を変更する際には、「事業の内容」欄もあわせて修正してください。

3 問い合わせ先及び書類提出先

〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1
川崎市健康福祉局障害保健福祉部障害計画課
電話 044-200-2675 F A X 044-200-3932

(第3号様式)

変 更 届 出 書

26 年 4 月 10 日

川崎市長

所 在 地 ○○市△△町1-1
事 業 者 名 ○○法人□□□□□
(施設の設置者) 代 表 者 氏 名 ○○ ○○ 印

次のとおり指定を受けた内容を変更しましたので届け出ます。

| | | | | | | | | | | | | | | |
|------------------|--|----------------|---|---|---|---|---|---|---|---|---|-----------|---|---|
| | 事業所番号 | 1 | 4 | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | サービス種類コード | 1 | 2 |
| 指定内容を変更した事業所(施設) | 名 称 | ホームヘルプかながわ | | | | | | | | | | | | |
| | 所 在 地 | ○○市△△町123-45 | | | | | | | | | | | | |
| | サ ー ビ ス の 種 類 | 重度訪問介護 | | | | | | | | | | | | |
| 変更があった事項 | | 変更の内容 | | | | | | | | | | | | |
| 1 | 事業所(施設)の名称 | (変更前) | | | | | | | | | | | | |
| 2 | 事業所(施設)の所在地(設置の場所) | | | | | | | | | | | | | |
| 3 | 申請者(設置者)の名称 | | | | | | | | | | | | | |
| 4 | 主たる事務所の所在地 | 主たる対象者: 特定なし | | | | | | | | | | | | |
| 5 | 代表者の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 6 | 定款・寄付行為等及びその登記簿の謄本又は条例等(当該指定に係る事業に関するものに限る。) | | | | | | | | | | | | | |
| 7 | 事業所(施設)の平面図及び設備の概要 | | | | | | | | | | | | | |
| 8 | 事業所(施設)の管理者の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 9 | 事業所のサービス提供責任者の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 10 | 事業所のサービス管理責任者・相談支援専門員の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 11 | 主たる対象者 | | | | | | | | | | | | | |
| 12 | 運営規程 | (変更後) | | | | | | | | | | | | |
| 13 | 介護給付費等の請求に関する事項 | | | | | | | | | | | | | |
| 14 | 事業所の種別(併設型・空床型の別) | | | | | | | | | | | | | |
| 15 | 併設型における利用定員数又は空床型における当該施設の入所者の定員 | 主たる対象者: 肢体不自由者 | | | | | | | | | | | | |
| 16 | 協力医療機関の名称及び診療科名並びに当該協力医療機関との契約内容 | | | | | | | | | | | | | |
| 17 | 障害者支援施設等との連携体制及び支援の体制の概要 | | | | | | | | | | | | | |
| 18 | 当該申請に係る事業の開始予定年月日 | | | | | | | | | | | | | |
| 19 | 併設する施設がある場合の当該併設施設の概要 | | | | | | | | | | | | | |
| 20 | 同一敷地内にある入所施設及び病院の概要 | | | | | | | | | | | | | |
| 21 | 役員の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 22 | 指定地域相談支援の提供に当たる者の氏名、生年月日及び住所 | | | | | | | | | | | | | |
| 変更年月日 | | 平成 26年 4月 1日 | | | | | | | | | | | | |

備考1 該当項目番号に○を付してください。
2 変更内容がわかる書類を添付してください。
3 変更の日から10日以内に届け出てください。

運 営 規 程

〇〇〇事業所運営規程

（事業の目的）

第1条 〇〇法人〇〇が開設する〇〇〇〇（以下「事業所」という。）が行う障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（以下「法」という。）に基づく指定居宅介護事業、指定重度訪問介護事業（以下「事業」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関することを定め、事業所の従業者が、支給決定を受けた障害者又は障害児（以下「利用者」という。）に対し、適正な指定居宅介護及び指定重度訪問介護を提供することを目的とする。

（運営の方針）

第2条 この事業所が実施する事業は、利用者が居宅において自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、当該利用者の身体その他の状況及びその置かれている環境に応じて、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯、掃除その他の家事、生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助を適切かつ効果的に行うものとする。

2 事業の実施にあたっては、利用者又は障害児の保護者の意思及び人格を尊重して、常に利用者又は障害児の保護者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。

3 サービスの提供にあたっては、地域及び家庭との結び付きを重視した運営を行い、市町村、他の指定障害福祉サービス事業者等その他の保健医療サービス又は福祉サービスを提供する者との密接な連携に努めるものとする。

4 事業の実施にあたっては、前3項のほか、関係法令等を遵守する。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- 1 名称
- 2 所在地

（職員の職種、員数及び職務内容）

第4条 事業所に勤務する職員の職種、員数及び職務内容は、次のとおりとする。

- 1 管理者 1名（常勤職員）

管理者は、事業所の従業者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、事業所の従業者に対し法令等を遵守させるために必要な指揮命令を行う。

2 サービス提供責任者 ○名（常勤職員）

サービス提供責任者は、事業所に対する障害福祉サービスの利用申込みに係る調整、事業所の従業者に対する技術指導を行うほか、居宅介護計画、重度訪問介護計画を作成し、利用者及びその同居家族にその内容を説明する。

3 従業者 ○名（常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名 他 名 ）

従業者は、居宅介護計画、重度訪問介護計画に基づき、障害福祉サービスの提供にあたる。

4 事務職員 ○名 （常勤職員 ○名、非常勤職員 ○名）

事務職員は、事業所運営に必要な事務を行う。

（営業日及び営業時間等）

第5条 事業所の営業日及び営業時間等は、次のとおりとする。

1 営業日

2 営業時間

3 上記の営業時間のほか、電話等により、常時連絡が可能な体制とする。

4 年間の休日

（主たる対象者）*主たる対象者を特定しない場合は省略できます。

第6条 事業所の主たる対象者は、以下のとおりとする。

居宅介護 : 身体障害者（肢体不自由、視覚障害、聴覚・言語障害、内部障害、
細分なしの別）

知的障害者 精神障害者 難病等対象者 障害児

重度訪問介護：肢体不自由者 行動障害を有する者

（事業の内容）

第7条 この事業所が提供する事業の内容は、次のとおりとする。

1 居宅介護計画、重度訪問介護計画の作成

2 身体介護に関する内容

① 食事の介護

② 排せつの介護

③ 入浴の介護

④ 通院介助（身体介護を伴う場合）

⑤ その他日常生活を営むために必要な身体の介護

3 通院等乗降介助

4 家事援助等に関する内容

① 調理

② 洗濯

③ 掃除

- ④ 通院介助（身体介護を伴わない場合）
- ⑤ その他日常生活を営むために必要な家事の援助

5 生活等に関する相談及び助言

6 重度訪問介護に関する内容

重度の肢体不自由者又は重度の知的障害若しくは精神障害により行動上著しい困難を有する障害者であつて、常時介護を要する障害者に対して、当該障害者の身体その他の状況及び置かれている環境に応じて入浴、排せつ、食事等の介護、調理、洗濯、掃除その他の家事、外出時における移動中の介護を行う。

＊主たる対象者を特定する場合には、対象となる障害者について記載してください。

7 その他の生活全般にわたる援助

（支給決定を受けた障害者又は障害児の保護者から受領する費用の額等）

第8条 指定居宅介護及び指定重度訪問介護を提供したときは、支給決定を受けた障害者又は障害児の保護者（以下「支給決定障害者等」という。）から、市町村が定める負担上限月額範囲内において利用者負担額の支払を受けるものとする。

2 法定代理受領を行わない指定居宅介護及び指定重度訪問介護を提供したときは、支給決定障害者等から厚生労働省が定める費用の額の支払を受けるものとする。

3 前2項の支払を受ける額のほか、支給決定障害者等の選定により通常の事業の実施地域以外の地域において指定居宅介護及び指定重度訪問介護を行う場合には、支給決定障害者等から、それに要した交通費の額（移動に要する実費）の支払を受けることができるものとする。なお、事業所の自動車を使用した場合の交通費は次の額を受けることができるものとする。

- ① 事業所から、片道概ね〇km未満 円
- ② 事業所から、片道概ね〇km以上 円

4 前3項の費用の額の支払を受けた場合には、当該費用の受領に係る領収証を当該費用の額を支払った支給決定障害者等に対し交付するものとする。

5 第3項の費用に係るサービスの提供にあたっては、あらかじめ、支給決定障害者等に対し、当該サービス内容及び費用について説明を行い、支給決定障害者等の同意を得るものとする。

（通常の事業の実施地域）

第9条 通常の事業の実施地域は、次のとおりとする。

○市全域

△ 町全域

（注；居宅介護と重度訪問介護で実施地域が異なる場合は、それぞれの地域を明記してください）

（緊急時等における対応方法）

第10条 従業者は、指定居宅介護及び指定重度訪問介護の提供を行っているときに利用者

に病状の急変が生じた場合その他必要があると認める場合には、速やかに医療機関への連絡その他必要な措置を講ずるとともに、管理者に報告するものとする。

(苦情への対応等)

第 11 条 提供した指定居宅介護及び指定重度訪問介護に関する利用者又はその家族からの苦情に迅速かつ適切に対応するため、苦情を受け付けるための窓口の設置その他必要な措置を講ずるものとする。

2 前項の苦情を受け付けた場合には、当該苦情の内容等を記録する。

3 提供した指定居宅介護及び指定重度訪問介護に関し、法の定めるところにより、市町村が行う報告若しくは文書その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問若しくは事業所の設備若しくは帳簿書類その他の物件の検査に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

4 提供した指定居宅介護及び指定重度訪問介護に関し、法の定めるところにより、知事が行う報告若しくは指定居宅介護及び指定重度訪問介護の提供の記録、帳簿書類その他の物件の提出若しくは提示の命令又は当該職員からの質問に応じ、及び利用者又はその家族からの苦情に関して知事が行う調査に協力するとともに、知事から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。

5 社会福祉法第 83 条に規定する運営適正化委員会が同法第 85 条の規定により行う調査又はあっせんに協力するものとする。

(虐待の防止のための措置に関する事項)

第 12 条 利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、責任者の設置その他の必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し研修を実施する等の措置を講ずるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 13 条 従業者の資質向上のため研修（前条に規定する利用者の人権の擁護、虐待の防止等の内容を含む。）の機会を次のとおり設けるものとし、また、勤務体制を整備する。

① 採用時研修 採用後○か月以内

② 継続研修 年○回

2 職員は、正当な理由なく、その業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持するものとする。

3 職員であった者に、業務上知り得た利用者又はその家族の秘密を保持させるため、職員でなくなった後においてもこれらの秘密を保持するべき旨を、職員との雇用契約の内容とする。

4 職員、設備、備品及び会計に関する記録を整備するとともに、当該記録を当該指定居宅介護及び当該指定重度訪問介護の提供した日から 5 年間保存する。

5 利用者に対する指定居宅介護及び指定重度訪問介護の提供に関する記録を整備し、当

該指定居宅介護及び指定重度訪問介護を提供した日から5年間保存する。

- 6 この規程に定める事項のほか、運営に関する重要事項は〇〇法人と事業所の管理者との協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成〇年〇月〇日から施行する。